



2018年5月28日

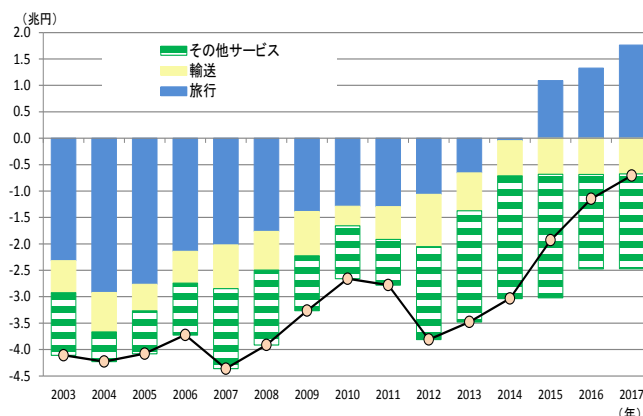
旅行収支の黒字拡大に支えられるわが国サービス収支の改善

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

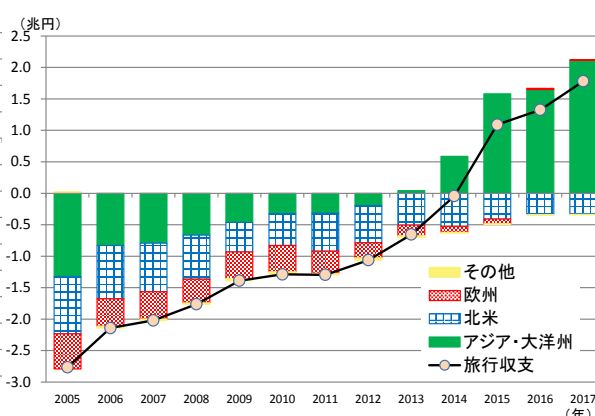
日本のサービス収支は長い間赤字を続けてきたが、訪日外国人の消費支出増加による旅行収支の改善を主因に、足元では赤字が顕著に縮小している。2017年は、旅行収支の黒字が1.8兆円にまで増加した結果、サービス収支の赤字は-0.7兆円と2016年(-1.1兆円)に比べ小幅となった(図表1)。

財務省が5月10日に発表した同年の地域別国際収支状況によると、2017年の旅行収支は、対アジア・大洋州(2.1兆円)が引き続き大幅な黒字となり、旅行収支全体の黒字拡大に寄与したほか、対欧州(28億円)も小幅ながら黒字を維持した。他方、対北米(-0.3兆円)は赤字を続けた。アジア・大洋州向けの旅行収支の黒字は、半分弱が対中国(1.0兆円)によるもので、対韓国(0.4兆円)、対台湾(0.3兆円)、対香港(0.2兆円)など東アジア地域が比較的大きい黒字を示した(図表2)。

図表1：日本のサービス収支の推移



図表2：地域別にみた日本の旅行収支の推移



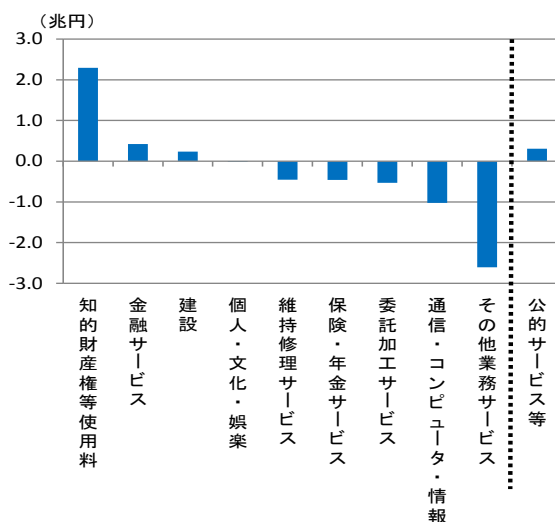
(出所) 財務省「国際収支統計」

なお、旅行を除いたサービス収支は、輸送収支が約0.5～1兆円の赤字、またその他サービス収支が0.5～2.5兆円の赤字で推移し、いずれもはっきりとした増減を示してこなかった。その他サービスは広範な項目から構成されており、2017年の実績は、①その他業務サービス¹、②通信・コンピュータ・情報、③委託加工サービスなど、半分以

¹ 研究開発サービス、コンサルティングサービス、貿易関連サービスなどから成る。

上の項目で収支が赤字を示す一方、①知的財産権等使用料、②金融サービス、③建設などの収支は黒字となった。(図表 3)。とくに、知的財産権等使用料の収支は、2.3 兆円と大幅な黒字を計上している。

図表 3：その他サービス収支の内訳 (2017 年)



(出所) 財務省「国際収支統計」

知的財産権等使用料の収支の黒字は、その多くが自動車産業の知的財産権使用料の受取りによるもので、日本に本社を置く自動車会社が北米子会社から受け取る特許権使用料が、大きな割合を占めている。したがって、日本の知的財産権等使用料の収支は、自動車産業を主とする親子会社間での受取り超過により黒字化している部分が大きく、必ずしも、日本で開発され特許として認められた様々な先端分野の技術が、広く海外で利用され収入につながっているわけではない。知的財産権等使用料の収支は、自動車産業の海外生産が一定の規模で推移することで安定的な黒字が見込まれるものの、それを越えて黒字が大きく増える基礎が整っている様子はいかがえない。旅行収支の黒字拡大がサービス収支の改善を支える状況はしばらく続きそうである。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。